

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	研究評価推進事業費			担当部局	大臣官房			作成責任者				
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	厚生科学課			佐原 康之				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成28年12月21日内閣総理大臣決定) ・「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」(平成22年11月11日厚生労働省大臣官房厚生科学課長)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各研究事業毎に評価委員会を設置し、研究開発課題の採択に関する事前評価、研究の進捗を評価する中間評価、研究が適切に行われたか等を評価する事後評価を実施する等、厚生労働科学研究費補助金等の各研究事業が適切かつ効果的に実施されるための事業を実施している。											
実施方法	直接実施											
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
	予算の状況	当初予算	53	60	54	69						
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		53	60	54	69	0					
	執行額		45	48	40							
	執行率(%)		85%	80%	74%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		85%	80%	74%								
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	庁費		64									
	諸謝金		2									
	職員旅費		2									
	委員等旅費		1									
	計		69	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	厚生労働科学分野における研究開発成果をより多く国民、社会へ還元すること。 ※研究成果の活用状況はさまざまであるが、そのひとつの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。		研究成果の活用状況 厚生労働科学研究データベース(報告書)へのアクセス件数<(前年同以上)			成果実績	件	344,096	320,452	289,684	-	-
						目標値	件	365,168	344,096	320,452	-	289,684
						達成度	%	94.2	93.1	90.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働科学研究成果データベース											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	採択件数 ※研究課題については、研究分野によって1課題当たりの規模・補助額が異なり、また、専門家の評価により変動しうるものであるため、採択件数を予め見込むことは困難。					活動実績	件	1,574	601	595	-	-
						当初見込み	件	-	-	-	-	-

		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	年度終了課題の研究開発成果(学術的な成果) (1課題あたり原著論文件数(和文・英文等合計)) ※平成29年5月24日現在の値 ※復興特会による研究課題を含む。 ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。	活動実績	件	37	11	集計中	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-	-			
		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	年度終了課題の研究開発成果(学術的な成果) (1課題あたりその他の論文件数(和文・英文等合計)) ※平成29年5月24日現在 ※復興特会による研究課題を含む。 ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。	活動実績	件	13.4	9.4	集計中	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-	-			
		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	年度終了課題の研究開発成果(学術的な成果) (1課題あたり学会発表件数(国内・国際学会合計)) ※平成29年5月24日現在 ※復興特会による研究課題を含む。 ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。	活動実績	件	62.6	22.6	集計中	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-	-			
		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	年度終了課題の研究開発成果(行政課題の解決に資する成果) (施策への反映件数(法律等作成につながった等の件数)) ※平成29年5月24日現在 ※復興特会による研究課題を含む。 ※研究課題によっては行政課題の解決のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。	活動実績	件	258	86	集計中	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-	-			
		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
単位当たり コスト	X:「執行額」/Y:「採択件数」	単位当たり コスト	千円	29	80	67			-		
		計算式	X/Y	45,000千円/1,574	48,000千円/601	40,000千円/595			-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策目標2 研究を支援する体制を整備すること									
		施策	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること(X II-2-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度	
		研究成果の活用状況 厚生労働科学研究データベース(報告書)へのアクセス 件数	実績値	件	344,096	320,452	289,684	-	-		
			目標値	件	365,168	344,096	320,452	-	前年度以上		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	成果目標である研究成果の活用状況において、厚生労働科学研究データベース(閲覧システム)へのアクセス件数が増加することにより、厚生労働科学分野における研究開発成果がより多く国民、社会に還元されるという効果があることから、厚生労働科学研究事業の適性かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ることが出来る。										
	改革項目 (第一階層) (第二階層)	分野:	-	-							
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	成果実績								
目標値											
達成度			%								
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
-	成果実績										
	目標値										
	達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

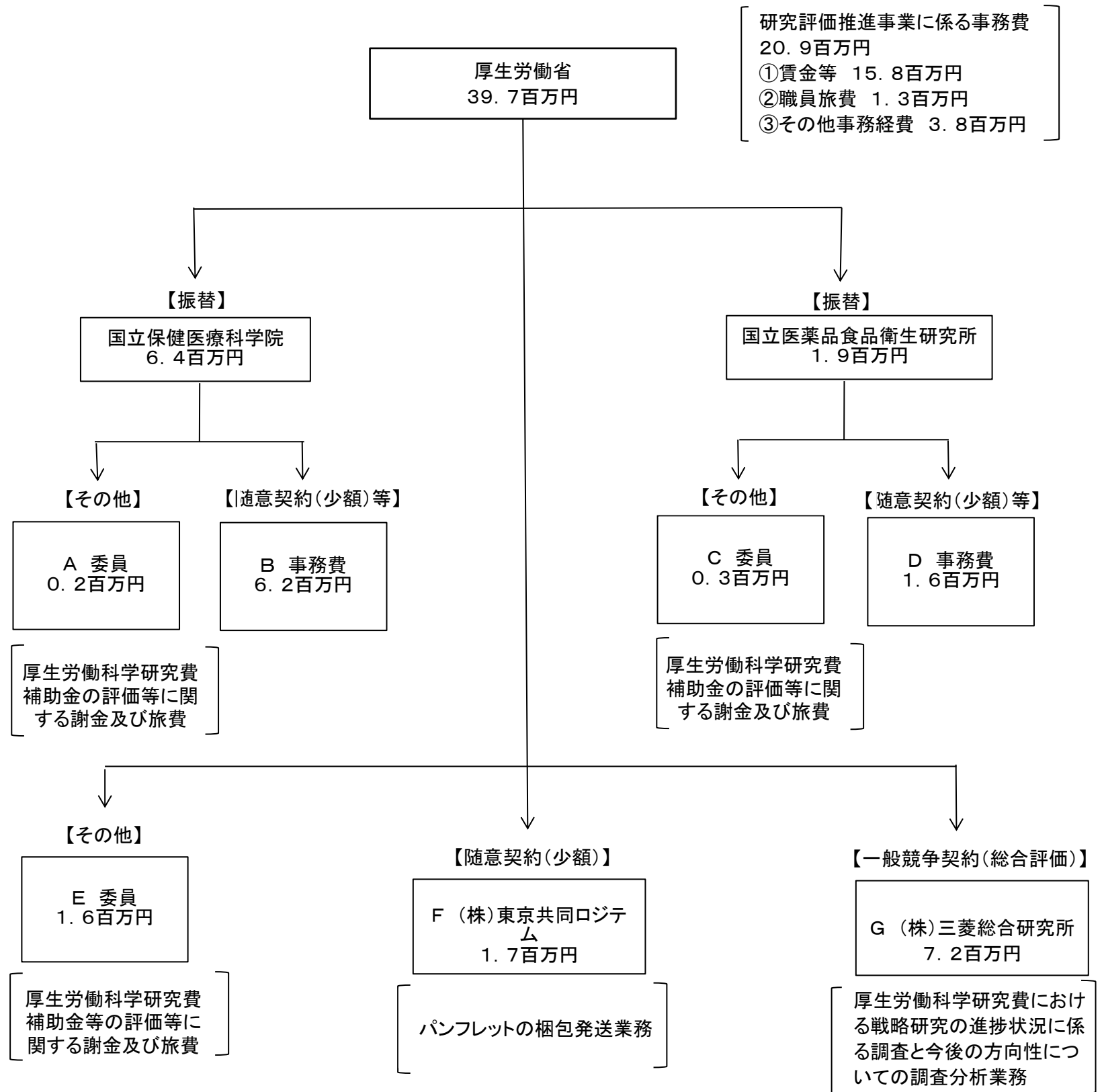
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化の進展、疾病構造の変化、国民を取り巻く社会環境の変化、国民のニーズの多様化・高度化などに的確に対応した厚生労働行政が広く国民より求められている。それらのニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策を実施する必要があるため、これらの行政施策を達成するには国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定)、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づく事業であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究事業毎に成果目標は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、政策目的の必要かつ適切な達成手段と位置づけられる。また、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随契を除き、総合評価落札方式により競争性を確保している。なお、一者応札に関しては、公告期間を十分に確保するなど応札者が複数となるよう競争性を確保していきたい。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現行の予算規模の範囲内において、効率的な執行に努めており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	戦略型研究に関する委員会が予定よりもスムーズに進捗し、開催回数が予定を下回ったため、庁費に不用が生じたが妥当なものである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標どおりとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の目的を達成するため、専門家、有識者の見解を踏まえ、実効性のある取組を示している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各研究事業の適切かつ効果的な実施が図られている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業により厚生労働科学研究に係る事前・中間・事後の評価を行うことにより、厚生労働科学研究費補助金等による各研究事業の適切かつ効果的な実施が図られており、その役割分担は妥当である。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0887		厚生労働科学研究費補助金(厚生労働行政推進調査事業費補助金を含む)
点検・改善結果	点検結果	平成28年度においては、厚生労働科学研究における戦略型研究に関する委員会等に要する庁費について、委員会の開催回数が予定を下回ったことから不用が若干生じたものの、適切に執行することが出来た。		
	改善の方向性	事業の進捗に見合った予算執行をしており、事業の目標を達成できてはいないが、これは平成27年度に国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)が設立されたことに伴い、多くの研究課題がAMEDに移管されたことによるものであり、厚生労働科学研究費補助金等の各研究事業が適切かつ効果的に実施されるうえで欠かせない事業であるため、引き続き継続して事業を実施する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	568	平成23年度	517	平成24年度	457
平成25年度	905	平成26年度	904	平成27年度	913
平成28年度	879				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.職員A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			人件費	賃金等	4.5
計		0	計		4.5
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.(株)東京共同ロジテム		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			通信運搬費	パンフレットの梱包・発送業務	1.7
計		0	計		1.7

G.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査分析業務	7.2			
計		7.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	
2	委員B	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	
3	委員C	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	
4	委員D	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	
5	委員E	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	
6	委員F	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	
7	委員G	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	
8	委員H	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	
9	委員I	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	
10	委員J	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	研究評価推進事業に係る職員給与	4.5	その他	-	--	
2	富士ゼロックス埼玉(株)	5030001003449	事務用品等	0.7	随意契約(少額)	-	100%	-
3	(株)フォーサイト	7011301006050	事務用品等	0.5	随意契約(少額)	-	100%	-
4	株式会社 コエカタマリン	3030001054147	研究課題評価サーバー使用料	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
5	(株)オフィス スギモト	1010001076608	事務用品等	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
6	(株)アート録音	7011101000352	テープ起こし	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	委員等旅費及び謝金	0.1	その他	-	--	
2	委員B	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	
3	委員C	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	
4	委員D	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	
5	委員E	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	
6	委員F	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	
7	委員G	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	
8	委員H	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	
9	委員I	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	
10	委員J	-	委員等旅費及び謝金	0	その他	-	--	

